
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 786 号 平成 18 年 5 月 15 日発行

も く じ

トピックス	1
5月8日地方分権構想検討委員会が中間報告を取りまとめる	
5月11日地方六団体に新地方分権構想検討委員会から中間報告を手交	
経済財政諮問会議（H18.5.10）における民間議員による提案（地方交付税総額の抑制等）について地方六団体が意見	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	3
各支部市長会の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	6
全国市長会からのお知らせ	6
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施に関する広報紙への掲載について	
平成18年度全国市長会海外都市行政調査団の派遣について	
ご案内	9

トピックス

5月8日地方分権構想検討委員会が中間報告を取りまとめる

5月8日に第7回新地方分権構想検討委員会（委員長：神野直彦東京大学大学院経済学研究科教授）が開催され、中間報告「『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』～「このまちに住んでよかった」と思えるように～」を取りまとめた。中間報告では、「暮らしの安全・安心をつくる」などの分権改革の5つの視点を示した上で7つの提言を行った。提言1：「地方行財政会議」の設置（～「国と地方の協議の場」の法

定化) 提言2: 地方税の充実強化による不交付団体人口の大幅増、 提言3: 「地方交付税」を「地方共有税」に(~法定率を見直し、特別会計に直入、特例加算・特別会計借入を廃止) 提言4: 国庫補助負担金の総件数を半減(一般財源化)して約200とし、地方の改革案を実現、 提言5: 国と地方の関係の総点検による財政再建、 財政再建団体基準の透明化、首長・議会責任の強化、住民負担の導入、 提言7: 「新地方分権推進法」の制定(~今、改めて、国民・国会の力で分権を)
(中間報告については、本会HPを参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/teigen/h180511vision.htm>

[財政部]

5月11日地方六団体に新地方分権構想検討委員会から中間報告を手交

5月8日に新地方分権構想検討委員会が中間報告書を取りまとめたことから、5月11日に同委員会の神野委員長から地方六団体代表に報告書が提出された。

終了後の地方六団体代表者による記者会見では、中間報告に盛り込まれた提言は、地方税財政面の改革を求める地方六団体にとって、極めて重要であることから、実現を目指し、今後、この提言を踏まえ、地方六団体共通の意見として取りまとめること、さらに、六団体として取りまとめた意見については、地方自治法263条の3第2項に基づき、内閣に対し意見を申し出るとともに国会に意見書として提出することを視野にいれて検討していくことを発表した。

(中間報告については、本会HPを参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/teigen/h180511vision.htm>

[財政部]

経済財政諮問会議(H18.5.10)における民間議員による提案(地方交付税総額の抑制等)について地方六団体が意見

5月10日に開催された経済財政諮問会議において、民間議員から地方交付税については、2011年度においても2006年度の水準以下に抑えるべきであるなどの提案がなされた。このことから、5月11日に地方六団体は、地方歳出の7割が国が関与する経費で占められていることや社会保障費などの増加要因があることなどが考慮されていないことは、地方交付税制度の本質論を無視していること、「国・地方間のバランスのとれた財政再建の実現」の名のもとに地方に大幅な歳出削減を押し付けようとしており、これまでの地方の歳出削減努力を無視した国の赤字の地方への付回しであり、断じて受け入れられないこと、不交付団体の増加には、税源移譲が不可欠であること、国と地方が一体となって歳出削減努力を行っていくためには、国と地方の役割分担を明確にし、国の過剰関与を撤廃することなどの議論をすすめるべきであることなどについて意見を表明した。

(詳細については、本会HPを参照)

・ 経済財政諮問会議（第 11 回）関係資料

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index18.htm#h180512>

・ 地方六団体意見

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/h180511teian.htm>

[財政部]

全国市長会 先週の動き 5月8日 - 5月14日

5月12日（金）13:30

「都市財政基盤確立小委員会」を全国都市会館において開催。5月11日に地方六団体に提出された新地方分権構想検討委員会の中間報告に対する市長会の考え方について意見交換。

[財政部]

国の会議等の動き 5月8日 - 5月14日

5月9日（火）8:00

広く各界関係者により構成される「若者の人間力を高めるための国民会議」に本会を代表して伊藤・長崎市長（本会相談役）が出席し、これまでの国民運動の進捗状況報告を受けるとともに、今後の国民運動の進め方等について協議を行った。

[社会文教部]

5月9日（火）10:00

「税制調査会第43回総会・第52回基礎問題小委員会合同会議」が開催され、「地方財政について」持田信樹・東京大学大学院経済学研究科教授、土居丈朗・慶應義塾大学経済学部助教授からそれぞれ説明があり、その後、自由討議が行われた。続いて、「1990年代以降の財政政策運営について」渡辺努・一橋大学経済研究所教授から説明があり、その後、自由討議が行われた。

本会からは委員の佐竹秋田市長が出席した。

[財政部]

各市部市長会の動き

北海道市長会総会

北海道市長会は、5月12日、小樽市において平成18年春季定期総会及び理事会を開催した。

午前の理事会では、定期総会の運営等について協議した。

午後の定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告を了承した後、平成

18年度北海道市長会事業計画並びに一般会計及び特別会計歳入歳出予算を決定した。

次いで、「地方分権改革の推進に関する決議(案)」及び「地方交付税制度に関する緊急要望(案)」並びに平成18年春季要望事項(案)について審議し、いずれも原案のとおり決定した。

また、第76回全国市長会議に提出する10議案について協議・決定するとともに、全国市長会の役員候補者について協議し、副会長候補に小川・江別市長を選任した。定期総会終了後、「地方財政の課題」について総務省の杉田・財務調査官から説明が行われた。

なお、秋季定期総会は函館市で開催することとした。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
5月14日	茨城県つくばみらい市	飯島 善	いいじまぜん	新任(5月14日就任)
5月14日	長崎県南島原市	松島 世佳	まつしまつぐよし	新任(5月14日就任)
5月21日	福岡県宗像市	谷井 博美	たにいひろみ	新任(5月21日就任 5月14日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月11日	香川県さぬき市	赤澤 申也
5月11日	沖縄県沖縄市	仲宗根 正和
5月14日	北海道富良野市	高田 忠尚
5月14日	大阪府豊中市	一色 貞輝

[総務部]

全国市長会 行事予定 5月15日～6月9日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月17日	14:00	まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議第2回幹事会・分科会	日本都市センター会館・606会議室	経済部
5月19日	13:00	平成18年度全国都市税財政主管者研修会	日本都市センター会館・コスモス	財政部

5月22日	13:30	共済保険事務担当者全国連絡協議会	全国都市会館・大ホール	共済保険部
5月22日	13:30	第4回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・第1会議室	行政部
5月30日	15:00	政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3会議室	企画調整室・財政部
5月31日	12:00	地方自治危機突破総決起大会(地方六団体)	九段会館ホール	財政部
6月5日	13:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月5日	15:00	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進フォーラム	全国都市会館・大ホール	調査広報部
6月6日	9:15	温泉所在都市協議会役員会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月6日	9:45	温泉所在都市協議会総会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月6日	9:45	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
6月6日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館・601会議室	社会文教部
6月6日	10:15	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
6月6日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
6月6日	13:30	第1分科会	日本都市センター会館・コスモス	行政部
6月6日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館・コスモス	財政部
6月6日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月6日	13:30	第4分科会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	経済部
6月6日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室
6月7日	10:00	第76回全国市長会議	日本都市センター会館・コスモス	企画調整室
6月7日	13:00	第76回全国市長会議(議事再開)	日本都市センター会館・コスモス	企画調整室
6月7日	総会終了後	行政委員会	全国都市会館・ホールA	行政部
6月7日	総会終了後	財政委員会	全国都市会館・ホールB	財政部
6月7日	総会終了後	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月7日	総会終了後	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
6月7日	各委員会終了後	(財)全国市長会館評議員会、理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
6月7日	15:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	麹町会館・アメジスト	行政部
6月7日	15:45	広域行政圏整備推進協議会総会	麹町会館・マーブル	行政部
6月7日	15:00	水産都市協議会役員会	ルホ ^ル -ル麹町・トパーズ	経済部
6月7日	15:30	水産都市協議会総会	ルホ ^ル -ル麹町・サファイア	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成 18 年 5 月 15 日現在

= 802 都市 =	
政 令 指 定 都 市	15
中 核 市	36
特 例 市	39
一 般 市	689
特 別 区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施に関する広報紙への掲載について

本会では、全国の市に対して、本年 6 月の「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施を呼びかけています。これは、「美しい日本」を子供たちに伝えるため、6 月の環境月間に任意の一週間「ごみ不法投棄監視ウィーク」を設けて、全国の市で一斉に行動を起こし、ごみの不法投棄を根絶するための市民運動へと発展させることを目標にしております。

つきましては、本会では、各市の広報紙で推進 PR に活用できるよう各種画像及びメッセージを本会 HP に掲載いたしましたので、各市におかれましては、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施にあたり、広報紙への掲載につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(詳細は、本会 HP メンバーズページ参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/tokubetu/toshiseisaku/kanshiweek/kouhou/index.htm>

[調査広報部]

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の創設

美しい日本、持続可能な社会をめざして

全国の町村にも働きかけ、
私たちの心を荒廃させぬ
不法投棄を許さない。
「美しい日本」をめざそう。



不法投棄を根絶するための
市区運動へと発展させよう。



美しい日本を子供たちに伝えるため、
「ごみ不法投棄監視ウィーク」を設け、
全国の市で一斉に行動を起すよう。



2006年
全国市長会

標語

「美しい日本」をめざそう
— 私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない —

期間

6月の環境月間における一週間を
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として
設定し、実施しよう。

内容

緊急撤去事業、不法投棄監視パトロール、
ポスターやチラシなどによる普及・啓発、
またはそれに類する事業など、
各市において不法投棄対策及び関連する事業として
体系づけられている事業のうち、
上記の期間内に実施可能な事業について、
期間にあわせて、集中的に実施しよう。

広報

市の広報などを利用してお知らせするなどにより、
広く市民の皆さんの理解と参加をいただきながら、
実施しよう。

「美しい日本」をめざそう

—私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない—



「地球を、子どもたちを、
悲しませないために」
美しい自然を、ごみの山にしてはいけない！
これまでエベレストや富士山で
清掃活動をして感じるの、心ない大人が多いこと。
子どもたちの将来を考えると、とても悲しい。
もうこれ以上、地球を、子どもたちを、
悲しませないでほしい。
アーティスト 野村 健

2006年6月 全国の都市自治体で、みんなが—
全国ごみ不法投棄監視ウィーク

全国市長会・都道府県市長会

平成 18 年度全国市長会海外都市行政調査団の派遣について

海外都市行政調査団の実施につきましては、毎年多くの市長及び幹部職員のご参加をいただき、欧州等各国の都市の実態を調査するとともに、訪問先の市長及び幹部職員の方々との意見交換を通じて相互の理解を深めるなど、市政運営上の重要な情報を得る機会として役立てていただいております。

本年度におきましても、平成 18 年 4 月 3 日付 発調第 7 号で各市に通知いたしましたとおり、これまでの成果を踏まえ、福祉政策、環境政策等のテーマを中心に、北欧地域と欧州地域の二地域への海外都市行政調査団の具体的な派遣計画をそれぞれ策定いたしました。

つきましては、参加をご希望の際は下記の申し込み期限までに本会調査広報部あてにお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

記

1 北欧都市行政調査団

- (1) 派遣期間：平成 18 年 8 月 16 日（水）～23 日（水） 8 日間
- (2) 申込期限：平成 18 年 6 月 16 日（金）
- (3) 事前打合せ：平成 18 年 7 月 13 日（木）頃を予定

2 欧州都市行政調査団

- (1) 派遣期間：平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間
- (2) 申込期限：平成 18 年 8 月 15 日（火）
- (3) 事前打合せ：平成 18 年 9 月 8 日（金）頃を予定

（案内文書は本会 HP メンバーズページにも掲載）

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

ご案内

「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」を開催 〔(財)日本都市センター研究室〕

第 2 回「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」を 6 月 2 日に開催します。
この会合は、市長・区長有志が参画し、都市自治体の直面する政策課題について自

由に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図ることにより、都市ガバナンスの向上に役立てることを目的とするものです。昨年 10 月に第 1 回会合を開催した際には、40 名近くの市長・区長さんが参加され、自由闊達に議論を交わされました。

今回のテーマは「コミュニティとの協働」と「人口減少時代の都市経営」です。この会合の趣旨にご賛同のうえ、ぜひご参加くださるようご案内申し上げます。なお、市長ご本人のご出席に限らせていただきます。

「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」呼びかけ人

菊谷秀吉（伊達市長） 樋口暁子（蓮田市長） 松崎秀樹（浦安市長） 高野之夫（豊島区長） 矢崎和広（茅野市長） 細江茂光（岐阜市長） 山田良司（下呂市長） 倉田薫（池田市長） 横尾俊彦（多久市長）

日 時：平成 18 年 6 月 2 日（金）午後 1 時 00 分～4 時 30 分

場 所：ホテル ルポール 麹町（麹町会館）（千代田区平河町 2 - 4 - 3）

テ マ： コミュニティとの協働

人口減少時代の都市経営

参 加 費：無料

申込方法：（財）日本都市センターのホームページをご覧ください。

（<http://www.toshi.or.jp/mayormeeting.shtml>）

申込締切：5 月 22 日（月）

連 絡 先：〒102 - 0093 千代田区平河町 2 - 4 - 1

（財）日本都市センター 研究室

TEL：03 - 5216 - 8775 FAX：03 - 3263 - 4059

平成 18 年度あしたのまち・くらしづくり活動賞募集

地域活性化などに取り組む住民集団、企業からの多数応募を

〔（財）あしたの日本を創る協会〕

同賞は個性豊かで、活力のあるコミュニティ（地域社会）づくり・くらしづくり・ひとづくり活動に取り組んでいる、「住民集団」、「企業」の優れた活動を全国から募集し、顕彰するとともに、地域づくり活動等の普及、促進を目指しています。

○応募対象となる活動内容

食育、子育て支援、青少年育成、地域文化・コミュニティ・スポーツの振興、資源リサイクルや地域環境保全、生活環境の改善、高齢化問題・福祉問題の取り組みなど、住み良い地域づくりにふさわしい活動。

○応募対象となる活動部門

地域活動分野の食育推進活動、子育て支援活動、まち・くらしづくり活動の3部門と企業の地域社会貢献活動部門の合わせて4部門です。

○応募方法

活動記録を4,000字程度にまとめ、(財)あしたの日本を創る協会または各都道府県新生活運動協議会等へお送りください。応募締め切りは6月6日(火)です。

○賞

内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞等。

○主催

(財)あしたの日本を創る協会、各都道府県新生活運動協議会等、読売新聞東京本社、NHK

○後援

全国市長会、全国知事会、全国町村会、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、日本商工会議所、全国商工会連合会、(社)日本青年会議所、(財)長寿社会開発センター、(財)こども未来財団、(財)日本宝くじ協会。

なお、問い合わせ先は、

〒100 - 0012

千代田区日比谷公園1 - 3 市政会館内

(財)あしたの日本を創る協会

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」係へ

T E L 03-3501-8001

F A X 03-3501-8004

U R L <http://www.ashita.or.jp/>

E-mail ashita@netjoy.ne.jp

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
